



平成25年1月11日

各 位

会 社 名 アジアグロースキャピタル 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 小 川 浩 平
(コード番号 6 9 9 3 東証第二部)
問合せ先 総務部長 岩 瀬 茂 雄
(TEL. 0 3 - 3 4 4 8 - 7 3 0 0)

当社持分法適用会社との更なる資本業務提携関係強化に向けた 交渉開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、当社持分法適用会社である株式会社ディーワンダーランド(本社:東京都港区高輪2丁目17番8号 代表取締役社長 小川 浩平)(以下「DW」といいます。)とDWの連結子会社化も含む更なる資本・業務提携強化に向けた協議に入る旨を決議し、DWと協議を開始しましたので、下記の通りお知らせいたします。また、別途本日開示の「第三者割当により発行される新株式及び第12回新株予約権の発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他関係会社の異動に関するお知らせ」の通り、当社は、新たに発行する新株予約権の行使が進み、資金の調達が出来た段階で、DWの経営権取得のためにDW株式を当社が直接追加取得し、過半数の持分取得を目指します。

記

1. 資本業務提携協議開始の背景及び理由

当社は、企業価値ひいては株主価値向上のため収益基盤の多角化を企図し、平成14年より投資事業を展開しておりますが、その一環として、平成21年7月1日付けで株式会社エスビーオー(以下「SBO」といいます。)を買収し連結子会社とし、SBOの連結子会社であるオリオン・キャピタル・マネジメント株式会社を通じて、DWの株式の38.64%を保有した結果、DWないしはDWグループは当社にとって持分法適用会社となっております。本業の電機事業が低迷する中、持分法投資利益は、平成24年3月期274百万円、平成23年3月期406百万円、平成22年3月期312百万円と当社の連結利益に大きく貢献してまいりました。

DWが100%子会社として保有している中古ブランド品販売業最大手の株式会社大黒屋

(以下「大黒屋」といいます。)は、償却前・利払前利益額が24億円の高収益企業であり、今後マーケットを国内から急速な経済成長によって需要拡大の著しい中国ほかアジアに拡げることで、一層の成長を遂げることをめざしております。

かかる状況の下、当社は、グループ全体における今後の収益構造を検討した結果、企業価値最大化のためには、経営資源の最適配分の観点から、事業再生投資の比重を高めることが株主の利益に資すると判断し、既に投資実績があり連結収益に大きく貢献しているDWの経営権取得を目指して更なる資本業務提携強化のための協議を開始することにいたしました。DWとの資本関係を更に強化し、高収益で潜在成長力の高いDWグループの過半数の持分を所有することにより連結子会社として取り込むことで、短期的には投下資本を上回る連結利益の改善計上が期待でき、また、中長期的には、以下の「2. 資本・業務提携の内容等(3)」にある通り、当社がDWグループの経営権を取得することにより、DWグループ傘下の大黒屋を含め、一体経営をしていくことで、大きなシナジー効果の発揮が可能となり投資資金回収の極大化が図れます。

2. 当社が目指す資本・業務提携の内容等

(1) DW株式の取得

当社は、別途本日開示の「第三者割当により発行される新株式及び第12回新株予約権の発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他関係会社の異動に関するお知らせ」の通り、新たに発行する新株予約権の行使が進み資金調達が出来た段階で、DWの株式を追加取得し、過半数のDW株式を保有することにより経営権の取得を目指します。

(2) 大黒屋への経営参加

既に当社代表取締役 小川 浩平は、平成24年8月10日付けでDWの100%子会社の大黒屋の取締役に就任しており、今後は資本・業務面を含む提携関係を強化し、アジアグロースキャピタルグループとしてシナジー効果を最大限発揮し連結利益の最大化を図る所存です。

なお、大黒屋の会社概要は以下のとおりです。

| | | |
|---|---------------|---------------------|
| ① | 商 号 | 株式会社 大黒屋 |
| ② | 代 表 者 | 木下 玲子 |
| ③ | 所 在 地 | 千葉県船橋市本町 1-4-23 |
| ④ | 設 立 年 月 日 | 昭和 22 年 4 月 |
| ⑤ | 主 な 事 業 内 容 | ブランド品リサイクル及び質屋業 |
| ⑥ | 決 算 期 | 9 月 |
| ⑦ | 役 職 員 数 | 217 名 |
| ⑧ | 資 本 金 | 30,500,000 円 |
| ⑨ | 発 行 済 株 式 総 数 | 610 株 |
| ⑩ | 大株主及び持株比率 | 株式会社ディーワンダーランド 100% |

| ⑪ 大黒屋の最近3年間の業績（単体）（単位：百万円） | | | | |
|----------------------------|------------|------------|---|--|
| 決 算 期 | 平成22年9月期 | 平成23年9月期 | 平成24年9月期 | |
| 純 資 産 | 7,789 | 8,491 | 8,607 | |
| 総 資 産 | 15,937 | 15,725 | 15,228 | |
| 1株当たり純資産（円） | 12,768,215 | 13,920,163 | 14,110,207 | |
| 売 上 高 | 13,462 | 14,721 | 15,212 | |
| 営 業 利 益 | 1,857 | 1,838 | 1,884 | |
| 経 常 利 益 | 1,637 | 1,612 | 1,109 | |
| 当 期 純 利 益 | 782 | 702 | 114 | |
| 1株当たり当期純利益（円） | 1,282,161 | 1,150,329 | 187,632 | |
| 1株当たり配当額（円） | - | - | - | |
| ⑫ | 上場会社との関係 | 資本関係 | 当社の完全子会社である株式会社エスビーオーが、オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社を通じて、株式会社ディーワンダーランドの38.64%の株式を保有しており、株式会社ディーワンダーランドは株式会社大黒屋を100%所有しています。大黒屋は当社持分法適用関連会社です。 | |
| | | 人的関係 | 大黒屋の全取締役5名のうち、3名は当社もしくは当社持分法適用関連会社の出身者です。小川浩平（当社代表取締役）、堀内治芳（当社元総務部長、株式会社ディーワンダーランド取締役）、鞍掛法道（株式会社ディーワンダーランド社長室長）。なお、監査役も当社監査役の永井卓であります。 | |
| | | 取引関係 | 特にありません。 | |

（3）経営支援

業務提携の一環として当社は、大黒屋に対して、マネージメント体制強化や、当社の持つアジアの企業家とのネットワークや財務ノウハウを提供し、大黒屋の中国・アジア進出のサポート等の経営支援が可能となり、シナジー効果が見込まれるとともに、更には、DW もしくは大黒屋の香港上場も含め海外への展開を目指していく所存です。

3. 資本・業務提携相手先の概要

| | | |
|---|-----|-----------------|
| 1 | 商 号 | 株式会社 ディーワンダーランド |
|---|-----|-----------------|

| | | | | |
|----------------------------|----------------|----------------------|--|--------------|
| 2 | 代 表 者 | 小川 浩平 | | |
| 3 | 所 在 地 | 東京都港区高輪二丁目 15 番 8 号 | | |
| 4 | 設 立 年 月 日 | 昭和 53 年 6 月 21 日 | | |
| 5 | 主 な 事 業 内 容 | 持株会社 | | |
| 6 | 決 算 期 | 9 月 | | |
| 7 | 役 職 員 数 | 8 名 | | |
| 8 | 資 本 金 | 4,000 百万円 | | |
| 9 | 発 行 済 株 式 総 数 | 36,223,850 株 | | |
| 10 | 大株主及び持株比率 | リオン・キャピタル・マネジメント株式会社 | 38.64% | |
| | | 宮本 雅史 | 20.88% | |
| | | 斉藤 祐二 | 9.93% | |
| | | 斉藤 雄大 | 5.52% | |
| | | 斉藤 武 | 2.76% | |
| 11 DWの最近3年間の業績（連結）（単位：百万円） | | | | |
| | 決 算 期 | 平成 22 年 9 月期 | 平成 23 年 9 月期 | 平成 24 年 9 月期 |
| | 純 資 産 | 8,661 | 9,269 | 9,179 |
| | 総 資 産 | 16,960 | 16,505 | 15,711 |
| | 1 株当たり純資産（円） | 239.10 | 255.88 | 253.40 |
| | 売 上 高 | 13,469 | 14,725 | 15,214 |
| | 営 業 利 益 | 1,693 | 1,672 | 1,685 |
| | 経 常 利 益 | 1,474 | 1,447 | 919 |
| | 当 期 純 利 益 | 679 | 603 | -87 |
| | 1 株当たり当期純利益（円） | 18.77 | 16.67 | 2.40 |
| | 1 株当たり配当額（円） | - | - | - |
| 12 | 上場会社との関係 | 資本関係 | 当社の完全子会社であるリオン・キャピタル・マネジメント株式会社を通じ 38.64%の株式を保有しております。 | |
| | | 人的関係 | DWの全取締役4名のうち、3名（代表取締役1名、取締役2名）が当社の出身者であります。 | |
| | | 取引関係 | DWより当社へ貸付金136百万円、当社はDWへオフィスの賃貸をしております。 | |

4. 今後の見通し

DW からは当社が DW 株式を追加取得する場合には、これを承認する方向で業務資本提携を検討・協議していく旨の基本方針を確認していますが、その他の資本業務提携の内容の詳細については、今後最終的契約書締結に向けて当事者間で協議を進めてまいります。その過程において、適時開示すべき事項が決定または発生次第、改めてお知らせ申し上げます。

なお、資本業務提携には新株予約権の行使期限である平成 26 年 7 月までの新株予約権の行使状況や DW の既存大株主からの株式取得が必要なことから、その実現には不確実性があります。

なお、当社で過去実績として計上している DW グループの持分法利益は現状の持分比率 38.6%ベースで、平成 24 年 3 月期 274 百万円（連結期間 10.5 ヶ月）、平成 23 年 3 月期 406 百万円（同 1 年）、平成 22 年 3 月期 312 百万円（同 9 ヶ月）であります。DW グループが本計画通りに当社グループの連結子会社となった場合は、仮に新株予約権の全てが行使され想定した資金調達が出来、かつ、その資金により DW 株式を 1 株 100 円で取得が出来たと仮定した場合は、当社グループ合算での DW 株式の持分比率は 52%となり、安定期には税引後利益ベースで上記過去の実績を年間換算及び持分比率換算を行った場合には、年間 500 百万円程度の投資連結利益が見込まれます。

以上